

「新型コロナウイルス感染症対策」  
に関する要望書

須坂市議会新政会

須坂市長 三木正夫様

## 緊急要望書

政府は4月7日、7都府県に緊急事態宣言を発出し、発令の日から5月6日までの間、接触を8割減らす外出規制の協力など求めています。また県では14日、長野、松本の2圏域の新型コロナウイルス感染発生状況について、県が示す4段階区分で、レベル1（域内発生早期）から、レベル2（域内感染発生期）に引き上げ、警戒宣言を出しました。この情報提供を受け、須坂市においては、更なる市民生活・経済活動に影響をもたらすことが予想されます。


須坂市議会新政会では、これまでに市民から寄せられた切実な声を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を提出し、下記事項について全庁を挙げて取り組まれるよう強く要望致します。

### 記

1. 学校・保育園等、高齢者施設、医療機関等への、マスクや消毒液が不足している案件に対し、優先的に供給すること。
2. 基礎疾患のため、感染により重症化の可能性がある患者や家族に対し、感染に関する正確な情報提供を行うとともに、PCR検査や、感染した場合の受け入れ等、治療体制を確保すること。
3. 軽症感染者が、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたす恐れがある場合は、軽症感染者を受け入れるホテル、宿泊施設等を確保すること。
4. 「特別定額給付金」「持続化給付金」の問い合わせに対する庁舎内窓口では丁寧な対応につとめるとともに、複雑かつ多岐にわたる各種関連対策について積極的な広報を行うこと。

5. 中小企業、小規模事業者、自営業者、飲食店、商店等の事業困窮を救済するため、市独自の制度資金の融資期限を6月30日以降も柔軟に対応すること。
6. 雇用の維持・確保・継続について関係機関との連携を図り、要望事項等について必要な措置を講ずること。
7. 補正予算に1兆円を計上する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（仮称）について、感染拡大防止や医療体制整備、地域経済の活性化など幅広い用途に使えるよう、スキームの構築を図ること。

2020年4月20日

新政会  
堀内章一  
酒井和裕  
古家敏男  
霜田剛  
牧重信  
荒井一彦